

米国経済・株式市場情報

# 強弱まちまちの米国経済指標

## 景気減速への警戒感から経済指標に敏感に反応

- 2018年10～12月期の米国実質GDP確定値が速報値より下方修正され、市場予想を下回る。
- 2019年年初の一部政府機関閉鎖以降の経済指標は強弱が入り混じる結果に。景気減速への警戒感から市場は神経質な展開に。景気はピークアウトしたもの、後退期入りを懸念するのはまだ早いとの見方も。

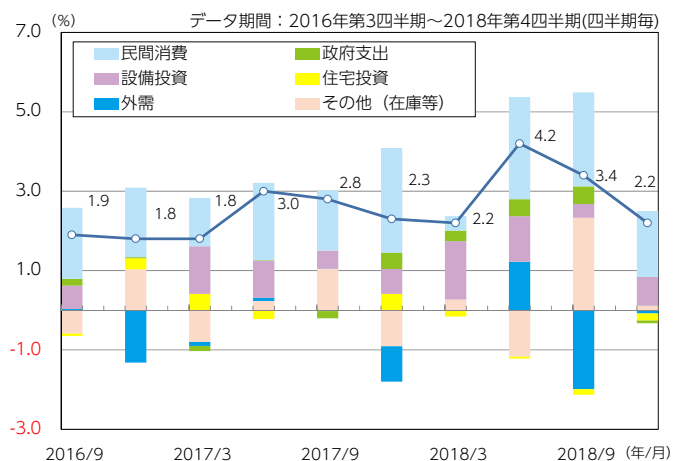
### ～経済指標から景気の間感を読みにくい状況～

- 3月28日に公表された2018年10～12月期の実質GDP(国内総生産)確定値は前期比年率で+2.2%と速報値より0.4ポイント下方修正され、市場予想(+2.3%)を下回りました。内訳は民間消費が0.3ポイント、設備投資が0.8ポイント下方修正されました。今年に入ってから民間消費に関する指標では、4月1日に2月小売売上高が公表され、前月比で-0.2%と市場予想(+0.2%)を下回りましたが、市場予想を上回っていた1月売上高が0.5ポイント上方修正されました。また設備投資面では、2月の耐久財受注(前月比)は市場予想を上回ったものの、設備投資の先行指標とされるコア資本財受注(航空機を除いた非国防資本財)は前月比で-0.1%と市場予想(+0.1%)を下回りました。米国経済指標は強弱が入り混じる結果が続いており、投資家が方向感を読みにくい状況が続いています。
- 投資家の気迷いを反映してか、4月1日に公表された3月ISM(供給管理協会)製造業景況感指数が55.3となり、市場予想(54.5)を上回ると米国経済の景気減速懸念が和らいだとのムードから米国株価はプラスに反応しました。3月以降は欧州を中心とした弱い経済指標や3月FOMC(米連邦公開市場委員会)でGDP見通しが下方修正され、ハト派(金融緩和推進派)姿勢が鮮明になったことなどから市場は景気減速懸念への警戒感を強めており、経済指標などに神経質に反応する展開となっています。

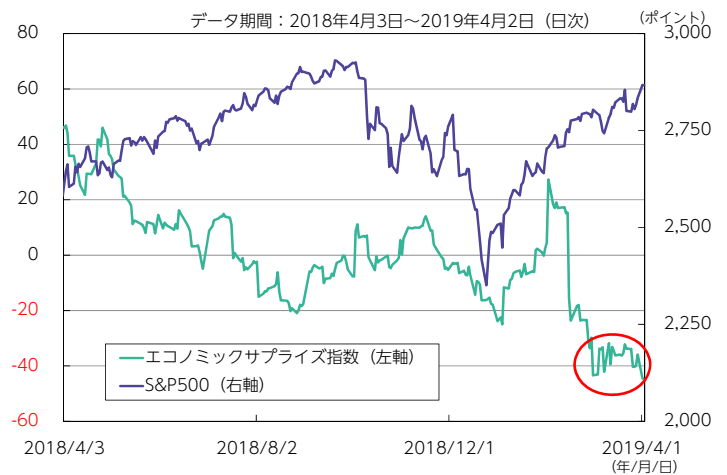
### ～景気はピークアウトも後退期入りはまだか～

- 経済指標の市場予想との乖離度を指数化したエコノミックサプライズ指数(市場予想から上振れ度合が大きければ、その分プラス方向へ動き、逆の場合はマイナス方向へ動く)は、昨年末から今年初めにかけて米政府機関の一部閉鎖の影響から下振れしたもの、一方的に下落する傾向が継続している状況ではなく、それ以降は強弱入り混じる経済指標の発表により、上下にブレやすくなっています。これは“景気はピークアウトしたが、

図表1：米国実質GDP(前期比年率)の推移



図表2：米国株とエコノミックサプライズ指数



出所) 図表1はCEIC、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

景気後退期入りはまだ先”という直近のGDP推移などを受けた一部投資家の認識と一致しているものと思われます。米国は今年後半にかけては減税効果の剥落により経済成長の減速が予想されていますが、今後審議が開始される2020年度(2019年10月～2020年9月)予算は、2020年大統領選挙戦が控えていることから、両党は景気刺激を意識した政策への予算案を打ち出してくるとの見方もあります。“景気はピークアウトしたが、景気後退期入りはまだ先”という状態がどの程度継続するのか経済指標を中心に注視していく必要があるものと思われます。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>